

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

実施計画	担当課名	事業名	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業概要	交付金対象事業額の内訳等	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の目的(担当課)	事業評価(担当課)
1	福祉課	令和5年度東北町物価高騰対策給付金事業(低所得者枠)【物価高騰対策給付金】	147,817,662	147,816,000	○物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・令和5年度住民税非課税世帯に対する7万円給付	・住民税非課税世帯に対する7万円給付 2087世帯 146,090,000円 ・事務費 1,726,000円	R6.1.1	R6.4.15	原油価格及び物価高騰等の影響を受ける低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して、家計の負担軽減を図るため支援金を給付する。	原油価格及び物価高騰等の影響を受ける低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して、家計の負担軽減を図られたと考えている。(翌年繰越有)
2	福祉課	令和5年度東北町低所得者支援給付金事業(一体給付)【物価高騰対策給付金】	47,686,000	47,686,000	○物価高騰等の現況化において、その影響を受ける低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯等)に対して、家計の負担軽減を図るため支援金を給付する。 ・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する10万円給付	・住民税均等割のみ課税世帯に対する10万円給付 466世帯 46,600,000円 ・事務費 1,086,000円	R6.3.1	R6.6.17	原油価格及び物価高騰等の影響を受ける低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対して、家計の負担軽減を図るため支援金を給付する。	原油価格及び物価高騰等の影響を受ける低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対して、家計の負担軽減を図られたと考えている。(翌年繰越有)
3	福祉課	令和5年度東北町低所得者支援給付金事業(こども加算)【物価高騰対策給付金】	18,077,000	18,077,000	○物価高騰等の現況化において、その影響を受ける低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯等)に対して、家計の負担軽減を図るため支援金を給付する。住民税均等割のみ課税世帯等の18歳以下の児童を対象とした給付金。 ・こども加算1名×5万円	・住民税均等割非課税世帯対象こども加算 ・住民税均等割のみ課税世帯対象こども加算 ・こども加算1名×5万円 298名 14,900,000円 ・事務費 377,000円 ・R6年充当 2,800,000円	R6.3.1	R6.6.10	原油価格及び物価高騰等の影響を受ける低所得世帯(住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯)の子育て世帯に対して、家計の負担軽減を図るため支援金を給付する。	原油価格及び物価高騰等の影響を受ける低所得世帯(住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯)の子育て世帯に対して、家計の負担軽減を図られたと考えている。(翌年繰越有)
4	町民課 商工観光課	生活応援商品券発行事業	73,806,000	10,000,000	○原油、電気、物価高騰等の影響を受けている町民に対し、商品券発行事業により家計負担の軽減の一助とし、かつ、町内商工業者に対する利用促進による地域経済の活性化を図る。 ・19歳以上の町民及び商工業者 ・商品券14,300冊(人)×5,000円=71,500千円	国補助金 10,000,000円 県補助金 58,273,000円 合計 73,806,000円 【補助金内訳】 71,500,000円(商品券発行数) 68,273,000円(換金額) ※商品券販売に対する換金率(利用率)は約95%	R5.12.1	R6.3.31	原油価格や物価の高騰により経費負担の増が経営を圧迫していることが予想され、商品券事業の波及効果で生じる町内事業者及び町民への支援により、地域経済の活性化及び振興を図る。	商品券の利用については、町内の事業者等に限定されているため、実際に発行して利用された分が地域経済支援及び住民生活支援に寄与し経済効果として波及したものと考えている。
合計			287,386,662	223,579,000						